

海陽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

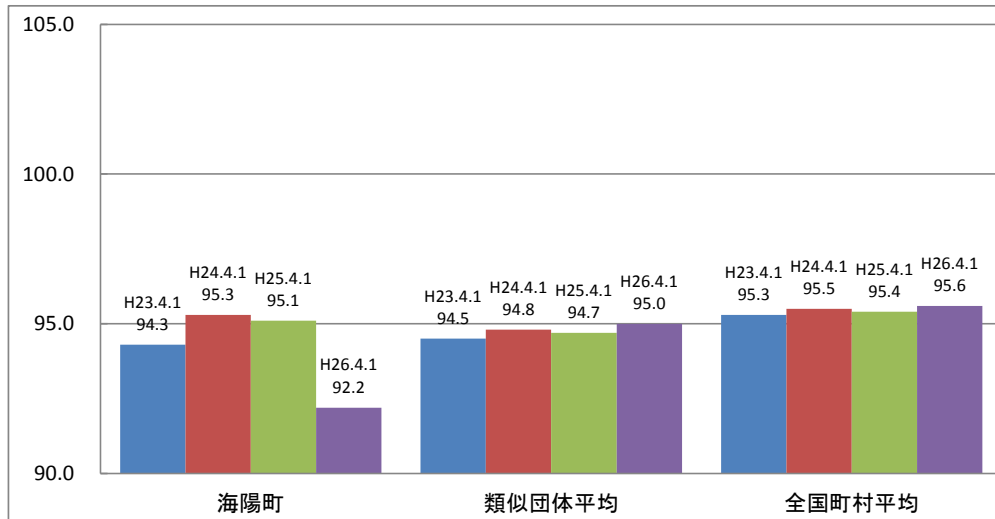
区分	住民基本台帳人口 (25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	10,411	8,643,356	201,265	875,048	10.1	11.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	100	372,004	44,785	130,516	547,305	5,473	5,413

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成26年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

[1]から[3]のいずれにも該当していない。

(4) 給与制度の総合的な見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的な見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 国の見直し内容と同様、平均2%の引下げを実施。激減緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② その他見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
海陽町	44.4 歳	323,700 円	395,751 円	347,955 円
徳島県	44.4 歳	346,634 円	431,598 円	374,690 円
国	43.5 歳	335,000 円	-	408,472 円
類似団体	41.8 歳	306,845 円	351,142 円	330,988 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均月収額 (B)
海陽町	54.6 歳	12 人	289,700 円	327,550 円	298,700 円	-	-	-	-
うち調理員	52.3 歳	4 人	289,400 円	314,550 円	295,150 円	調理士	47.4 歳	209,200 円	1.50
うち庁務員	55.0 歳	4 人	294,400 円	328,625 円	297,650 円	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.65
うち運転手	57.0 歳	2 人	293,700 円	362,350 円	323,200 円	運転手	54.4 歳	261,800 円	1.38
徳島県	54.4 歳	78 人	368,869 円	400,165 円	382,090 円	-	-	-	-
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	-	326,611 円	-	-	-	-
類似団体	51.2 歳	6 人	282,123 円	298,281 円	291,334 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
海陽町	-	-	-
うち調理員	4,957,200 円	2,859,500 円	1.73
うち庁務員	5,153,600 円	2,747,000 円	1.88
うち運転手	5,624,300 円	3,506,200 円	1.60

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成23～25年の3ヶ月の年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
海陽町	39.6 歳	294,200 円	334,567 円
徳島県	46.3 歳	385,993 円	419,620 円
類似団体	41.6 歳	295,746 円	313,774 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区 分		海陽町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	- 円
	中学卒	129,200 円	133,100 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(26年4月1日現在)

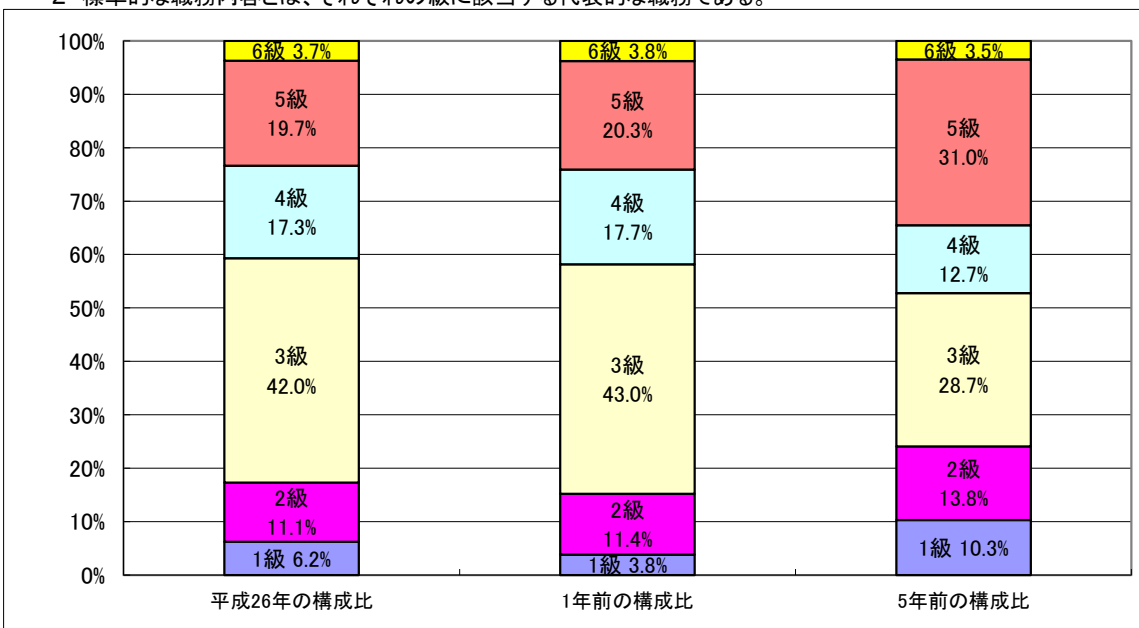
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,700 円	295,500 円	324,666 円
	高校卒	- 円	- 円	295,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事	3 人	3.7 %
5 級	課長・主幹・補佐	16 人	19.7 %
4 級	補佐・主査	14 人	17.3 %
3 級	主査	34 人	42.0 %
2 級	主事	9 人	11.1 %
1 級	主事・主事補	5 人	6.2 %

(注) 1 海陽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ 統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、勤務評定は実施していないので、一律昇給とし反映していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

海陽町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,347 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,577 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—)月分 (—)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 管理職加算 0% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5%~20% 管理職加算 23%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5%~20% 管理職加算 10%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在は、勤務評定が実施されていないので、一律支給とし反映されていない。

(2) 退職手当(26年4月1日現在)

海陽町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	0 千円	23,732 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

対象外地域のため該当しない

(26年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	0.0			%
手当の種類(手当数)	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症予防等作業手当	感染処理従事者	感染防疫業務	日額2,000円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	12,731	千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	168	千円
支給実績(24年度決算)	14,196	千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	131	千円

(6) その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他6,500円、特別加算5,000円	同		13,038 千円	246,000 円
住居手当	借家 支給限度額27,000円	同		2,606 千円	289,556 円
通勤手当	通勤距離に応じ支給2,000円~24,500円	同		3,643 千円	59,721 円
管理職手当	参事・総務課長50,000円、課長41,000円、主幹32,000円、財政補佐22,000円	異	支給区分と支給額の相違	8,346 千円	490,941 円
宿日直	1回4,200円	同		4,074 千円	83,143 円

5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	768,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		()	円	855,000	円/	507,500	円
	副 町 長	615,000	円	685,000	円/	404,600	円
	収 入 役	-	円	-	円/	-	円
		()	円				
報 酬	議 長	269,000	円	408,000	円/	218,000	円
	副 議 長	231,000	円	340,000	円/	174,000	円
	議 員	192,000	円	320,000	円/	155,000	円
		()	円				
期 末 手 当	市区町村長	(25年度支給割合)					
	副 町 長	2.60	月分				
	収 入 役						
		(25年度支給割合)					
		2.60	月分				
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	768千円×在職月数×0.435		16,035,840	任期毎		
	収 入 役	615千円×在職月数×0.2575		7,601,400	任期毎		
	備 考						

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

H26. 3. 31人口 10,411人

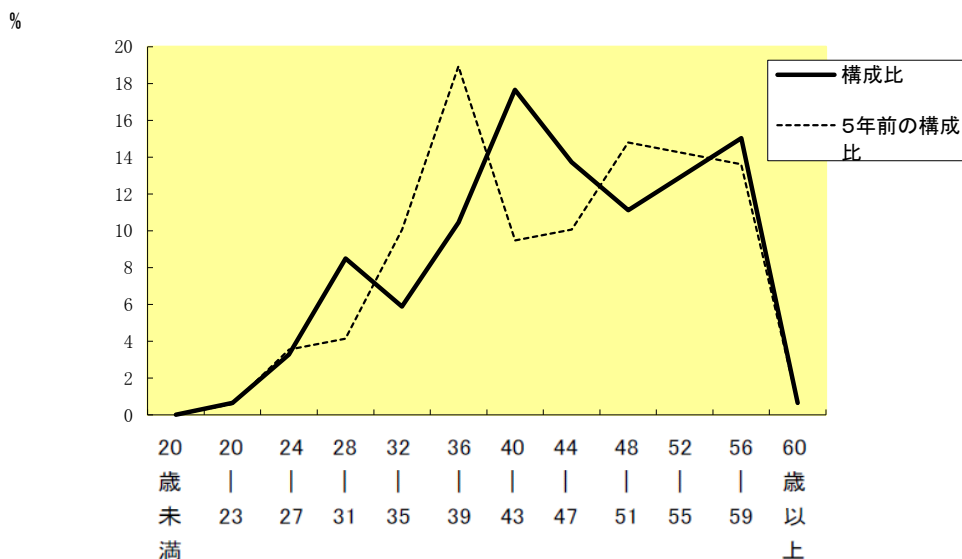
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成26年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1	0	欠員補充・事務分掌見直しによる増 事務分掌見直しによる増 欠員補充による増
		総務	31	33	2	
		税務	5	6	1	
		福祉	24	26	2	
		産業 建設	9 6	9 6	0 0	
	計	76	81	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 83.11 人)	
	教育部門	21	20	-1	不補充による減	
	消防部門					
	小 計	97	101	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.42 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	34	35	1	事務分掌見直しによる増	
	水道	3	3	0		
	下水	5	5	0		
	その他	9	9	0		
	小 計	51	52	1		
合 計		148	153	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 146.96 人	
		[214]	[214]	[0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



(教育長含)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	13人	9人	16人	27人	21人	17人	20人	23人	1人	153人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	82	85	84	85	76	81	△ 1 (△1.2%)
教育	31	27	25	22	21	20	△ 11 (△35.5%)
消防							
普通会計	113	112	109	107	97	101	△ 12 (△10.6%)
公営企業等会計	56	56	53	54	51	52	△ 4 (△7.1%)
総合計	169	168	162	161	148	153	△ 16 (△9.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 102,931	千円 27,177	千円 9,163	% 8.9	% 8.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 公営企業平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 2	千円 6,626	千円 378	千円 2,159	千円 9,163	千円 4,582	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上下水道課	36.5 歳	278,450 円	373,158 円
公 営 企 業 平 均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上水道事業				海陽町(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(25年度)				1人当たり平均支給額(25年度)			
1,080 千円				1,347 千円			
(25年度支給割合)				(25年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(-)月分		(-)月分		(-)月分		(-)月分	
(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置				(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

上水道事業				海陽町(一般行政職)			
(支給率) 自己都合		勸奨・定年		(支給率) 自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分		勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分		勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分		勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分		最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)			
1人当たり平均支給額		— 千円		1人当たり平均支給額		0 千円	
		— 千円				23,732 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(26年4月1日現在) ※ 該当しない

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在) ※ 該当しない

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	30千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	30千円
支給実績(24年度決算)	126千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	63千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他6,500円、特別加算5,000円	同	—	299千円	299,000円
住居手当	借家 支給限度額27,000円	同	—	234千円	234,000円
通勤手当	通勤距離に応じ支給2,000円~24,500円	同	—	114千円	114,480円
管理職手当	参事50,000円、課長41,000円、主幹32,000円	同	—	0千円	0円
宿日直	1回4,200円	同	—	0千円	0円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	556,004	△ 47,821	228,384	41.1	41.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 公営企業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	37	138,145	45,278	44,961	228,384	6,173	6,718

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	42.3 歳	563,675 円	1,154,225 円
看 護 師	46.3 歳	299,319 円	405,136 円
医療技術職	42.6 歳	282,560 円	379,980 円
事務職員	44.3 歳	340,250 円	467,252 円
公営企業平均	40.3 歳	320,356 円	558,020 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業		海陽町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(25年度)		1人当たり平均支給額(25年度)	
1,215 千円		1,347 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

病 院 事 業			海陽町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)			定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		
1人当たり平均支給額	0 千円	23,716 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	23,732 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(26年4月1日現在) ※ 該当しない

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)	24,909 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	830,300 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	84.5 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線等検査手当	医師	放射線等の検査業務	検査1回につき診療報酬の1割の額
医療研究手当	医師	医学的研究業務	月額 院長500,000円、医師350,000円
危険手当	医師、看護師、医療技術職	勤務することにより遭遇する危険に伴う業務	月額 医師20,000円、看護師5,000～12,000円、医療技術職5,000円
手術手当	医師	手術で全身麻酔及び腰椎麻酔を要するものに限る業務	手術1回につき手術料の固定点数の2割の額を施術医師の数で除した額
往診手当	医師	往診又は訪問診療での業務	往診1回につき3,250円
へき地病院医師勤務手当	医師	へき地地域で勤務する医師	月額 30,000円～100,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	929 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	37 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他6,500円、特別加算5,000円	同	—	3,600 千円	266,667 円
住居手当	借家 支給限度額27,000円	同	—	503 千円	201,120 円
通勤手当	通勤距離に応じ支給2,000円～24,500円	同	—	1,209 千円	49,331 円
管理職手当	参事50,000円、課長41,000円、主幹32,000円	同	—	1,620 千円	540,000 円
宿日直	医師20,000円、事務6,000円	異	—	5,836 千円	583,600 円
医師手当		異	—	1,900 千円	633,330 円
準夜深夜手当		異	—	8,373 千円	380,587 円